



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 竹田印刷株式会社
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠 TEL 052-871-6351
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,167	4.2	743	54.1	794	43.7	417	98.9
27年3月期	34,709	△4.1	482	△16.2	553	△11.1	209	25.1

(注) 包括利益 28年3月期 64百万円 (△80.4%) 27年3月期 328百万円 (△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.88	—	3.0	2.6	2.1
27年3月期	26.04	—	1.5	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,726	14,259	47.6	1,756.82
27年3月期	31,041	14,240	45.5	1,754.66

(参考) 自己資本 28年3月期 14,141百万円 27年3月期 14,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,106	△295	△1,085	4,155
27年3月期	1,188	△280	△841	4,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	88	42.2	0.6
28年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	104	25.1	0.7
29年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		29.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△4.7	150	△32.7	180	△27.8	100	△27.6	12.42
通期	36,000	△0.5	600	△19.3	650	△18.2	350	△16.2	43.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）上海竹田包装印務技術有限公司、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	8,781,000株	27年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	731,701株	27年3月期	731,652株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,049,310株	27年3月期	8,061,935株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
7. その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期末までは円安・株高基調で推移したものの、年明けからは、中国経済の先行き懸念や北朝鮮による核の脅威などを背景とした不安心理がマーケットを支配し、また米国の利上げペースの鈍化観測から、急速かつ大幅に円高・株安が進み、日銀は2月より初のマイナス金利を導入したものの効果は現れず、第4四半期を通してその状況が続きました。そのため改善が期待されていた個人消費・設備投資も伸びは想定できず、ますます先行きが不透明な状況になっております。

当社が主力としております国内の商業印刷業界につきましては、日本の2015年の総広告費は前年比で若干の増加となり、4年連続のプラス成長となりましたが、成長を支えているのはインターネット広告で、引き続き紙媒体は減少を続けており、受注競争の激化による単価の下落、用紙価格の高止まり等により、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社は、「Hard+Soft+Heart」を経営理念に掲げ、お客様にご満足いただける製品を生み出すためのハードウェアと、それに付加されるサービスやアフターサポートなどのソフトウェアに加え、すべての活動に心を込めてお客様に感動やよろこびをお届けしようというハートが何より重要であると考え、それらを事業活動のよりどころとしております。

当連結会計年度におきましては、売上・社内生産の確保/拡大を重点課題とし、そのためにお客様への提案力の強化を図ってまいりました。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。また目標利益の達成に向け、コスト削減や生産性の向上を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は361億67百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では、営業利益7億43百万円（前年同期比54.1%増）、経常利益7億94百万円（前年同期比43.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億17百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では、顧客ニーズをサポートするシステム構築やデジタル技術を組み合わせたソリューションなど多様な付加価値提案を展開するとともに、動画など映像メディアに対する対応力の強化を図り、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めてまいりました。

さらに、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションや、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。

半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓の強化を図ったほか、海外事業の強化を進めてまいりましたものの、主要顧客のビジネスモデル変更による売上減の影響を大きく受けました。

上記の結果、印刷事業の売上高は223億円（前年同期比1.0%減）となりました。、営業損益は3億15百万円の営業利益（前年同期比44.9%増）となりました。

(物販)

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案や、新規獲得活動を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動の強化を図ってまいりました。

こうした活動が、政府の補助金政策による需要の取り込みに功を奏し、物販事業の売上高は147億3百万円（前年同期比12.1%増）となりました。営業利益は4億1百万円（前年同期比65.8%増）となりました。

(次期の見通し)

国内の景気見通しが不透明な中、次期におきましても印刷市場の縮小は続き、競合環境も厳しい状況が続くことが想定されます。お客様各社の国内市場向け印刷媒体の縮小に伴う発注量の低減も懸念されます。そうした中、当社グループにおきましては、新規・深耕開拓の強化による受注量拡大、半導体関連マスク事業の強化、マスク事業以外の拡印刷事業の推進に取り組んでまいります。

新規・深耕開拓では、動画など映像メディアに対する提案力を一層強化するとともに、お客様の発展につながる的確な提案活動で信頼を高め、指名受注の増加を図ってまいります。また東名阪の各営業拠点の提案力・対応力の一層の強化を図って新規開拓を進めてまいります。利益率の向上に向けては、競争力あるコスト構造の構築を目指し、固定費の低減を図るとともに内製化促進による稼働率向上を図るほか、デジタルワークフロー強化による生産性の向上を進めるとともに、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。

半導体関連マスク事業の強化では、マスク事業に係る経営資源を集約し、効率性・生産性を高め、技術力と価格競争力の向上を図り、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。また、国内需要が縮小する中、東アジアなど海外市場への拡販を強化してまいります。

その他の拡印刷事業では、ネット通販事業におけるBtoBへの展開強化とアイテム数の増強、ロジスティクス機能と組み合わせた付加価値の高いサービスモデルの構築を推進してまいります。またデジタルコンテンツの開発力の一層の強化に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高360億円、連結営業利益6億円、経常利益6億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産の部は、商品及び製品在庫の減少や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億15百万円減少し、297億26百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億34百万円減少し、154億66百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ19百万円増の142億59百万円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、41億55百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少4億46百万円に対し、税金等調整前当期純利益7億79百万円、減価償却費8億64百万円やたな卸資産の減少3億25百万円などがあったため11億6百万円の収入（前年同期は11億88百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億55百万円などがあったため2億95百万円の支出（前年同期は2億80百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）5億46百万円、リース債務の返済による支出2億80百万円などがあったため、10億85百万円の支出（前年同期は8億41百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期	H28年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	46.8	44.4	45.5	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	13.6	12.7	13.1	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.6	2.3	2.2	3.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	33.0	33.2	21.7	27.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます予定です。これにより年間配当金は1株につき13円となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金6円、期末配当金7円とし、併せて13円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

① 印刷関連市場の変化

当社グループの事業は印刷事業および印刷機械、印刷資材の販売など印刷関連市場が中心です。近年のデジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後も縮小傾向が続くと想定されます。当社グループも半導体関連マスク事業や、ネット通販事業、デジタルメディアを活用したソリューション提案、デジタルコンテンツ制作など拡印刷事業等への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

② 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落しており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

③ 原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループの使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、付加価値提案によるコスト吸収、代替品の活用などのコスト低減などで対応し、それらで対応しきれない場合は止む無く販売価格に転嫁しておりますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大口得意先の動向

当社グループには、ご愛顧を賜る大口のお客様がいくつかございます。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口得意先の取引方針の変更や海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

⑤ 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理には力点を置いておりますが、昨今の景況や産業構造の変化に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクはあるものと認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしていますが、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産・流通体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 情報及び情報システムセキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報システムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社9社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷事業並びに印刷機械及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

①印刷

当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）及び半導体関連マスクの設計・製造を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、ショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがレーザーメタルマスク、アディティブマスクなど電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国における電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。

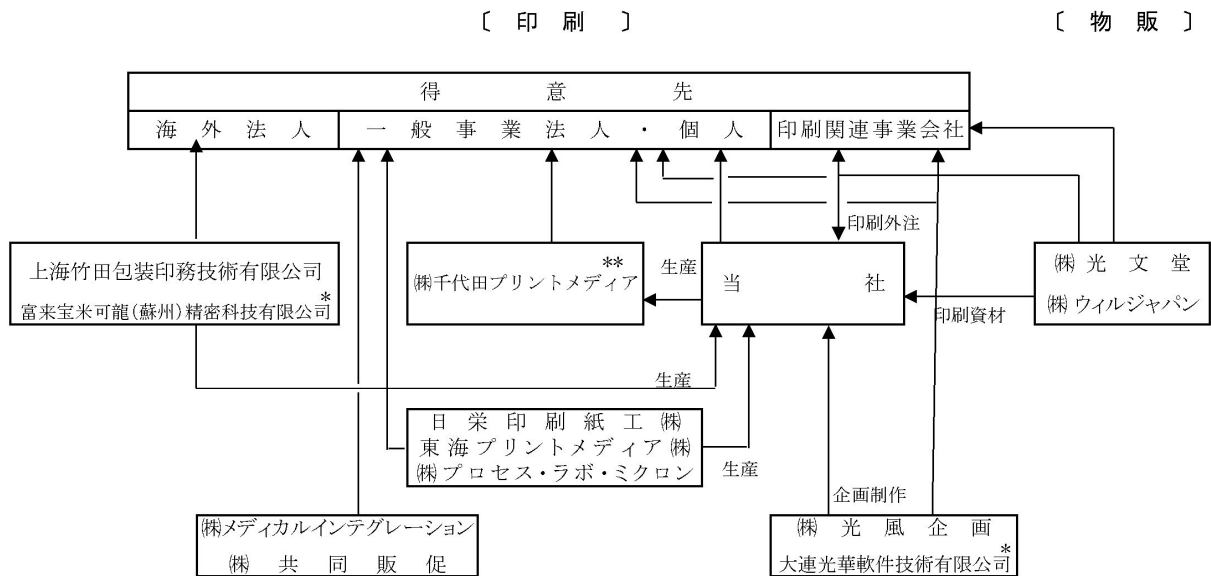
株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けASPシステムの開発、提供等を行っております。

株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画、製作を行う持分法非適用関連会社であります。

②物販

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) ①無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
 ② → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Hard+Soft+Heart」を基本理念に掲げ、お客様から期待され社会から信頼される企業を目指しております。生産設備等の合理化を推進して高品質と低価格の実現を目指すとともに（Hard）、高いスキルと「技術力」「情報力」を活かした創意あふれる提案でお客様の抱える課題を解決（Soft）してまいります。お客様に心から満足していただくためには、このHardとSoftと同時に「Heart」、すなわち心を込めたサービスとネットワークを活かしたきめ細かなサポートで、お客様に感動やよろこびをお届けする姿勢が不可欠だと考えております。こうした理念に基づきお客様満足度の向上に取り組み、お客様から一番にご指名いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、悪化する市場環境にあっても多様な付加価値提案や拡印刷事業の拡大により売上高を確保するとともに付加価値の向上を図り、併せて生産性の向上と原価低減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、自己資本利益率（ROE）を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より高いお客様満足と付加価値の創出を目指し、多様化・高度化する課題に適切に対応できるよう、デジタル技術を含む印刷関連技術を活かしたクオリティの高い企画提案ときめ細かい顧客対応力の強化を図ってまいります。また従来型の印刷市場が成熟化している今日、今後の成長には、これまで培った印刷関連技術を中心に、関連の周辺領域へ展開する「拡印刷事業」の促進が不可欠と考えております。その実現に向け、半導体関連マスク事業を一層強化するとともに、ウェブ系や映像メディアに対する対応力をさらに強化してまいります。また、他社とのアライアンスや海外展開に積極的に取り組んでまいります。物販事業では、市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図ってまいります。さらには幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できる商社を目指し、非印刷関連のお客様へも拡販してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが基盤を置く印刷関連市場は、デジタル技術の発達とメディアの多様化などにより紙媒体の減少とデジタル媒体へのシフトが続き、また顧客要求の高度化に伴ってクライアントへの企画提案力が求められております。そのため同業者間の競合に加え広告代理店やIT系企業など異業種間の競合が激化しております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

① お客様満足度の向上

お客様にとってより付加価値の高い製品やサービスを提供するため、お客様の経営環境や事業戦略を理解し、潜在的な課題やニーズを発見し解決する「創注活動」を推進しております。これにより商業印刷の枠にとどまらない多様な提案ときめ細かいサポートでお客様の課題解決を支援してまいります。こうした取り組みを継続することでお客様満足度の向上を図って弊社のファンづくりを進め、新規顧客の獲得とリピート受注の拡大を図ってまいります。

② コスト競争力の向上

厳しい価格競争の中で収益を確保するには、コスト低減が重要です。生産性向上と仕損費低減に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、協力会社を含めた品質管理体制を強化して、コスト競争力を向上してまいります。

③半導体関連マスク事業の強化

半導体関連マスク事業では、新規得意先の開拓を促進するほか、高度化する顧客ニーズに対応するため品質管理の徹底と技術力の強化を図ってまいります。また成長市場である東アジア地区への展開を強化してまいります。

④ その他の拡印刷事業の強化

デジタルコンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化と、拡大するデジタル動画への対応力を強化してまいります。ネット通販事業ではこれまでのB to C強化に加えB to Bへの展開を図るとともに、マーチャンダイジング機能を強化してまいります。物流につきましては、後加工対応力の強化など付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。これら以外の拡印刷事業の開発につきましても適宜取り組んでまいります。

⑤ 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育訓練の強化や人事制度の見直しを進め、処遇の適正化や社員の成長を支援する仕組みの構築を進めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応えるためには、女性の目線も必要であり女性社員が結婚や出産後も長く勤務でき、女性独自の感性を存分に発揮できる環境を整備してまいります。

⑥ 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804,145	4,563,135
受取手形及び売掛金	9,461,496	9,386,230
商品及び製品	763,988	492,020
仕掛品	288,373	284,865
原材料及び貯蔵品	154,683	125,467
繰延税金資産	208,232	222,558
その他	489,864	482,038
貸倒引当金	△92,896	△106,082
流動資産合計	16,077,889	15,450,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,662,968	3,460,335
機械装置及び運搬具(純額)	687,574	604,586
土地	5,666,802	5,770,342
リース資産(純額)	1,054,997	838,917
その他(純額)	151,297	157,250
有形固定資産合計	※1,※3 11,223,640	※1,※3 10,831,432
無形固定資産		
ソフトウェア	197,038	153,950
電話加入権	18,825	18,825
その他	16,798	10,077
無形固定資産合計	232,662	182,853
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,415,511	※2 2,050,064
長期貸付金	15,441	19,422
繰延税金資産	335,847	505,027
その他	873,592	858,818
貸倒引当金	△158,921	△184,180
投資その他の資産合計	3,481,471	3,249,152
固定資産合計	14,937,774	14,263,439
繰延資産	26,240	13,120
資産合計	31,041,904	29,726,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,393,603	4,136,184
電子記録債務	—	2,872,960
短期借入金	※3 990,000	※3 841,241
1年内返済予定の長期借入金	※3 782,268	569,344
リース債務	277,618	253,043
未払法人税等	128,211	259,415
未払消費税等	275,661	194,896
賞与引当金	440,241	435,591
役員賞与引当金	26,000	30,000
債務保証損失引当金	7,335	6,793
その他	1,035,441	680,274
流動負債合計	11,356,381	10,279,746
固定負債		
長期借入金	1,406,568	1,089,792
リース債務	822,035	619,953
長期末払金	130,893	110,064
繰延税金負債	32,950	32,065
退職給付に係る負債	2,850,888	3,140,584
資産除去債務	184,317	188,497
その他	17,502	6,162
固定負債合計	5,445,156	5,187,119
負債合計	16,801,538	15,466,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,531,923	10,881,128
自己株式	△538,464	△538,489
株主資本合計	13,724,825	14,074,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	776,475	552,311
為替換算調整勘定	—	22,143
退職給付に係る調整累計額	△377,413	△507,236
その他の包括利益累計額合計	399,062	67,218
非支配株主持分	116,478	118,704
純資産合計	14,240,366	14,259,927
負債純資産合計	31,041,904	29,726,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,709,124	36,167,382
売上原価	※1 28,492,546	※1 29,636,132
売上総利益	6,216,577	6,531,250
割賦販売未実現利益繰入額	—	916
割賦販売未実現利益戻入額	1,306	1,306
差引売上総利益	6,217,883	6,531,640
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	691,394	618,489
役員報酬及び給料手当	2,590,690	2,659,628
福利厚生費	455,089	456,322
賞与引当金繰入額	243,375	246,017
役員賞与引当金繰入額	26,000	30,000
退職給付費用	122,285	150,269
旅費交通費及び通信費	381,662	380,320
貸倒引当金繰入額	30,609	28,421
債務保証損失引当金繰入額	2,354	—
減価償却費	203,845	193,107
その他	988,273	1,025,987
販売費及び一般管理費合計	※2 5,735,579	※2 5,788,564
営業利益	482,303	743,076
営業外収益		
受取利息	3,699	3,447
受取配当金	34,025	42,860
受取賃貸料	18,109	19,352
貸倒引当金戻入額	36,022	13,464
その他	55,980	40,297
営業外収益合計	147,837	119,422
営業外費用		
支払利息	55,933	40,390
賃貸費用	3,654	3,735
開業費償却	12,896	12,896
その他	4,359	10,488
営業外費用合計	76,843	67,510
経常利益	553,297	794,988
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,724	※3 1,129
投資有価証券売却益	326	71,676
特別利益合計	5,050	72,805
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 34,834	※4, ※5 29,156
会員権評価損	950	58,800
設備移設費用	5,077	—
その他	2,560	297
特別損失合計	43,422	88,254
税金等調整前当期純利益	514,925	779,540
法人税、住民税及び事業税	250,013	364,921
法人税等調整額	46,470	△8,744
法人税等合計	296,484	356,176
当期純利益	218,441	423,363
非支配株主に帰属する当期純利益	8,482	5,725
親会社株主に帰属する当期純利益	209,958	417,637

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	218,441	423,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,570	△224,164
為替換算調整勘定	—	△4,802
退職給付に係る調整額	△177,343	△129,823
その他の包括利益合計	110,226	△358,790
包括利益	※1 328,667	※1 64,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,185	58,847
非支配株主に係る包括利益	8,482	5,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,418,968	△510,310	13,640,025
当期変動額					
剰余金の配当			△97,004		△97,004
自己株式の取得				△28,154	△28,154
親会社株主に帰属する当期純利益			209,958		209,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	112,954	△28,154	84,800
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,531,923	△538,464	13,724,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	488,905	△200,069	288,835	111,496	14,040,356
当期変動額					
剰余金の配当					△97,004
自己株式の取得					△28,154
親会社株主に帰属する当期純利益					209,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,570	△177,343	110,226	4,982	115,209
当期変動額合計	287,570	△177,343	110,226	4,982	200,009
当期末残高	776,475	△377,413	399,062	116,478	14,240,366

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,531,923	△538,464	13,724,825
当期変動額					
剰余金の配当			△88,542		△88,542
連結範囲の変動			20,109		20,109
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△24	△24
親会社株主に帰属する当期純利益			417,637		417,637
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	349,204	△24	349,180
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,881,128	△538,489	14,074,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	776,475	—	△377,413	399,062	116,478	14,240,366
当期変動額						
剰余金の配当						△88,542
連結範囲の変動						20,109
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		26,946		26,946		26,946
自己株式の取得						△24
親会社株主に帰属する当期純利益						417,637
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△224,164	△4,802	△129,823	△358,790	2,225	△356,565
当期変動額合計	△224,164	22,143	△129,823	△331,843	2,225	19,561
当期末残高	552,311	22,143	△507,236	67,218	118,704	14,259,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,925	779,540
減価償却費	942,551	864,208
繰延資産償却額	13,120	13,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△326	△71,676
固定資産除売却損益 (△は益)	30,109	28,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,413	66,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,204	△7,080
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,127	102,252
受取利息及び受取配当金	△37,724	△46,126
支払利息	55,933	40,390
為替差損益 (△は益)	△1,221	5,200
売上債権の増減額 (△は増加)	288,007	110,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,728	325,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△542,287	△446,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	196,296	△79,784
その他	278,147	△340,975
小計	1,573,725	1,344,145
利息及び配当金の受取額	37,724	46,557
利息の支払額	△54,736	△39,712
法人税等の支払額	△368,590	△244,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,122	1,106,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,307	△39,962
定期預金の払戻による収入	281,141	51,180
有形固定資産の取得による支出	△292,932	△296,161
有形固定資産の売却による収入	24,996	4,232
無形固定資産の取得による支出	△70,245	△59,049
投資有価証券の取得による支出	△69,955	△117,919
投資有価証券の売却による収入	6,986	166,500
貸付けによる支出	△40,400	△15,870
貸付金の回収による収入	9,991	13,501
子会社株式の取得による支出	△100,000	—
その他	13,077	△1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,647	△295,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	△148,758
リース債務の返済による支出	△285,035	△280,182
長期借入れによる収入	1,235,000	318,360
長期借入金の返済による支出	△1,756,649	△864,584
自己株式の取得による支出	△28,359	△24
配当金の支払額	△97,004	△88,542
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
その他の支出	△85,906	△17,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,455	△1,085,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,221	△7,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,240	△281,659
現金及び現金同等物の期首残高	4,321,166	4,388,407
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	48,686
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,388,407	※1 4,155,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、上海竹田包装印務技術有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった上海竹田包装印務技術有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)b その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品
個別法b 商品(印刷機器以外)・原材料
移動平均法c 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 創立費
会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
- ② 開業費
開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の適用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によることとしております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段及びヘッジ対象
借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、原則として5年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更します。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示しておりました1,889千円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、独立掲記していた「繰延資産」の「創立費」、「開業費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「繰延資産」として一括表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延資産」の「創立費」に表示していた448千円、「開業費」に表示していた25,792千円は、「繰延資産」として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「割賦利益繰延」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「割賦利益繰延」に表示していた6,386千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示しておりました3,153千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△326千円は、「投資有価証券売却損益」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	13,467,735千円	13,881,258千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	247,012千円	203,288千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	10,079千円	9,501千円
土地	45,842	45,842
計	55,921	55,343

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	290,000千円	270,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
計	340,000	270,000

4 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	34,541千円	顧客の借入金に対する債務保証 23,485千円
顧客のリース債務に対する債務保証	8,562	顧客のリース債務に対する債務保証 証 3,889
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の リース債務に対する債務保証	112,971 (5,835千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の リース債務に対する債務保証 (4,528千RMB)
計	156,075	計 106,118

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,954千円	8,949千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
261,545千円	225,001千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	592千円
車両運搬具	528
工具、器具および備品	8
計	1,129

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円
機械及び装置	－
車両運搬具	746
工具、器具および備品	－
土地	－
計	746

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	19,269千円
構築物	267
機械及び装置	5,608
車両運搬具	44
工具、器具及び備品	780
ソフトウェア	2,438
計	28,410

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	383,101千円	△272,711千円
組替調整額	259	△72,120
税効果調整前	383,360	△344,831
税効果額	△95,790	120,667
その他有価証券評価差額金	287,570	△224,164
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	△4,802
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△4,802
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△275,629	△273,526
組替調整額	52,451	86,082
税効果調整前	△223,178	△187,443
税効果額	45,835	57,620
退職給付に係る調整額	△177,343	△129,823
その他の包括利益合計	110,226	△358,790

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	672,752	58,900	—	731,652

(注) 自己株式の増加58,900株は、平成26年6月17日の取締役会決議による自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	(注) 7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	40,246	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,652	49	—	731,701

(注) 自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	40,246	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,804,145千円	4,563,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△415,738	△407,701
現金及び現金同等物	4,388,407	4,155,434

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	224,892千円	53,591千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,505,713	12,203,410	34,709,124	—	34,709,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,133	914,895	923,028	△923,028	—
計	22,513,847	13,118,306	35,632,153	△923,028	34,709,124
セグメント利益	217,457	242,124	459,581	22,722	482,303
セグメント資産	23,661,203	7,605,715	31,266,918	△225,014	31,041,904
その他の項目					
減価償却費	869,701	77,743	947,445	△4,893	942,551
のれんの償却額	5,290	—	5,290	—	5,290
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516,104	22,487	538,591	△828	537,762

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額22,722千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△225,014千円は、セグメント間債権の相殺消去△789,146千円、各報告セグメントに配分していない全社資産564,132千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,893千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△828千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,284,435	13,882,947	36,167,382	—	36,167,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,846	820,673	836,520	△836,520	—
計	22,300,282	14,703,620	37,003,903	△836,520	36,167,382
セグメント利益	315,164	401,505	716,669	26,406	743,076
セグメント資産	22,435,921	7,644,440	30,080,362	△353,568	29,726,793
その他の項目					
減価償却費	796,855	73,249	870,104	△5,895	864,208
のれんの償却額	5,290	—	5,290	—	5,290
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329,429	102,662	432,092	—	432,092

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額26,406千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△353,568千円は、セグメント間債権の相殺消去△803,796千円、各報告セグメントに配分していない全社資産450,227千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5,895千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	5,290	—	—	5,290
当期末残高	14,548	—	—	14,548

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	5,290	—	—	5,290
当期末残高	9,258	—	—	9,258

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)
(借主側)
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。
(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	25,132	3,439
機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	28,571	25,132	3,439

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	28,306	264
機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	28,571	28,306	264

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,689	314
1年超	314	—
合計	4,003	314

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	19,491	3,782
減価償却費相当額	16,455	3,174
支払利息相当額	1,593	92

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	180,230千円	184,317千円
時の経過による調整額	4,087	4,180
期末残高	184,317	188,497

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,754円66銭	1,756円82銭
1株当たり当期純利益金額	26円04銭	51円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,240,366	14,259,927
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	116,478	118,704
(うち非支配株主持分(千円))	(116,478)	(118,704)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,123,887	14,141,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,049	8,049

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	209,958	417,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	209,958	417,637
期中平均株式数(千株)	8,061	8,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,994,784	2,536,832
受取手形	※1 1,488,077	※1 1,589,839
売掛金	※1 3,834,610	※1 3,197,338
製品	171,879	176,023
仕掛品	268,828	237,292
原材料及び貯蔵品	109,330	85,686
短期貸付金	3,818	2,915
関係会社短期貸付金	32,766	39,521
前払費用	67,060	65,147
繰延税金資産	124,725	118,547
未収入金	※1 205,567	※1 268,185
その他	※1 30,940	※1 47,682
貸倒引当金	△7,000	△1,800
流動資産合計	9,325,388	8,363,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,132,423	2,972,600
構築物	50,985	44,958
機械及び装置	535,490	417,625
車両運搬具	12,048	21,316
工具、器具及び備品	116,795	117,874
土地	4,696,480	4,716,163
リース資産	847,293	688,521
有形固定資産合計	9,391,516	8,979,060
無形固定資産		
ソフトウェア	139,374	125,621
電話加入権	9,743	9,743
その他	2,258	819
無形固定資産合計	151,376	136,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,769	1,552,312
関係会社株式	1,329,480	1,349,180
長期貸付金	896	—
従業員に対する長期貸付金	6,481	4,525
関係会社長期貸付金	429,478	344,612
破産更生債権等	※1 21,363	9,453
長期前払費用	4,024	5,500
差入保証金	282,592	275,177
保険積立金	204,151	212,207
繰延税金資産	54,582	165,913
その他	※1 13,169	8,963
貸倒引当金	△90,389	△87,310
投資その他の資産合計	4,132,600	3,840,535
固定資産合計	13,675,492	12,955,780
資産合計	23,000,881	21,318,994

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 515,197	※1 344,105
電子記録債務	—	※1 1,698,327
買掛金	※1 3,158,890	※1 1,235,143
短期借入金	※1 570,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	683,948	552,484
リース債務	200,524	189,802
未払法人税等	82,000	99,000
未払金	※1 338,135	※1 217,746
未払費用	150,657	121,656
未払消費税等	194,387	93,518
前受金	5,212	11,070
預り金	34,615	24,820
賞与引当金	288,250	283,020
役員賞与引当金	8,000	8,000
その他	※1 2,191	※1 22,132
流動負債合計	6,232,011	5,120,828
固定負債		
長期借入金	1,378,778	1,032,962
リース債務	706,113	534,494
長期末払金	94,604	74,981
退職給付引当金	1,544,753	1,624,342
長期預り保証金	※1 5,441	※1 5,441
資産除去債務	184,317	188,497
固定負債合計	3,914,007	3,460,719
負債合計	10,146,019	8,581,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	370,391	377,836
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	711,668	811,817
利益剰余金合計	8,962,043	9,069,636
自己株式	△538,328	△538,353
株主資本合計	12,155,082	12,262,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	699,779	474,796
評価・換算差額等合計	699,779	474,796
純資産合計	12,854,862	12,737,446
負債純資産合計	23,000,881	21,318,994

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 18,890,540	※1 18,428,121
売上原価	※1 15,523,420	※1 15,084,064
売上総利益	3,367,120	3,344,057
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	585,803	519,450
広告宣伝費	39,784	37,263
役員報酬及び給料手当	1,358,845	1,416,212
賞与引当金繰入額	130,434	128,603
役員賞与引当金繰入額	8,000	8,000
退職給付費用	72,280	89,961
法定福利及び厚生費	244,271	239,242
交際費	41,609	40,967
旅費交通費及び通信費	155,410	150,780
減価償却費	96,021	90,527
賃借料	52,561	57,105
貸倒引当金繰入額	300	360
その他	※1 457,413	※1 424,961
販売費及び一般管理費合計	3,242,736	3,203,436
営業利益	124,384	140,620
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 93,596	※1 116,318
受取賃貸料	※1 325,021	※1 326,518
貸倒引当金戻入額	9,227	6,416
その他	※1 26,513	※1 24,046
営業外収益合計	454,358	473,300
営業外費用		
支払利息	※1 42,910	※1 28,326
賃貸費用	202,771	200,303
貸倒引当金繰入額	6,743	7,867
その他	2,089	6,478
営業外費用合計	254,514	242,976
経常利益	324,227	370,944
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 275
投資有価証券売却益	326	71,676
特別利益合計	326	71,951
特別損失		
固定資産除売却損	※1, ※3, ※4 19,983	※1, ※3, ※4 26,088
会員権評価損	950	58,800
その他	140	240
特別損失合計	21,074	85,128
税引前当期純利益	303,479	357,766
法人税、住民税及び事業税	117,910	147,667
法人税等調整額	20,961	13,964
法人税等合計	138,871	161,631
当期純利益	164,608	196,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	352,708	7,600,000	661,939	8,894,631
当期変動額								
剰余金の配当							△97,195	△97,195
当期純利益							164,608	164,608
税率変更による積立金の調整額					18,418		△18,418	—
圧縮記帳積立金の取崩					△735		735	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	17,683	—	49,729	67,412
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	370,391	7,600,000	711,668	8,962,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△497,124	12,128,873	454,380	454,380	12,583,254
当期変動額					
剰余金の配当		△97,195			△97,195
当期純利益		164,608			164,608
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△41,203	△41,203			△41,203
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			245,399	245,399	245,399
当期変動額合計	△41,203	26,208	245,399	245,399	271,608
当期末残高	△538,328	12,155,082	699,779	699,779	12,854,862

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	370,391	7,600,000	711,668	8,962,043
当期変動額								
剰余金の配当							△88,542	△88,542
当期純利益							196,135	196,135
税率変更による積立金の調整額					8,210		△8,210	—
圧縮記帳積立金の取崩					△766		766	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	7,444	—	100,148	107,592
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,836	7,600,000	811,817	9,069,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△538,328	12,155,082	699,779	699,779	12,854,862
当期変動額					
剰余金の配当		△88,542			△88,542
当期純利益		196,135			196,135
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△224,983	△224,983	△224,983
当期変動額合計	△24	107,568	△224,983	△224,983	△117,415
当期末残高	△538,353	12,262,650	474,796	474,796	12,737,446

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- ① 製品・仕掛品
個別法
- ② 原材料
移動平均法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示しておりました1,898千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	167,353千円	97,924千円
長期金銭債権	6,316	—
短期金銭債務	487,135	347,526
長期金銭債務	441	441

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	400,000千円	株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証 380,000千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	39,361	株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証 30,278
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証	17,815	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証 14,469
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証	150,000	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証 200,000
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公 司のリース債務に対する債務保証	74,791 (3,863千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公 司のリース債務に対する債務保証 54,642 (3,142千RMB)
	681,968	679,390

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	327,419千円	344,314千円
営業費用	1,256,689	1,197,280
営業取引以外の取引による取引高	386,281	409,407

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	一千円	192千円
車両運搬具	—	82
計	—	275

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,804千円	32千円
計	1,804	32

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14,691千円	19,238千円
構築物	11	267
機械及び装置	3,399	5,282
工具、器具及び備品	10	778
車両運搬具	64	—
ソフトウェア	—	488
計	18,178	26,055

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,321千円	27,283千円
賞与引当金	94,632	86,887
退職給付引当金	496,172	496,704
長期未払金(役員退職慰労引当金)	17,117	13,145
有価証券評価損	12,095	9,335
会員権評価損	57,433	56,876
子会社株式評価損	89,120	100,900
現物出資差額	97,312	92,728
減損損失	3,347	3,189
資産除去債務	59,092	57,586
その他	48,924	44,258
繰延税金資産小計	1,004,565	988,896
評価性引当額	△274,067	△291,412
繰延税金資産合計	730,498	697,484
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	174,796	166,210
有価証券評価差額金	327,973	208,855
資産除去債務に対応する費用	38,880	35,442
その他	9,542	2,514
繰延税金負債合計	551,191	413,023
繰延税金資産の純額	179,307	284,460

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	124,725千円	118,547千円
固定資産－繰延税金資産	54,582	165,913

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.2	△7.8
住民税均等割	4.5	3.5
税額控除	△6.6	△3.7
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	16.2	7.3
評価性引当額	△0.0	9.1
その他	△0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,800千円減少し、法人税等調整額が26,124千円、その他有価証券評価差額金が10,324千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 堀 龍之(丸の内総合法律事務所)

※新任取締役候補 堀 龍之氏は、社外取締役の候補者です。

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 田中 誠治(田中会計事務所)

※法令の定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役を選任するものです。

③就任予定日

平成28年6月28日